

愛知県産業労働計画策定委員会 産業部会の検討状況

1. 開催日 平成27年10月27日（第1回）、2月23日（第2回）

2. 委員 太陽電化工業株式会社 代表取締役 伊藤委員
 公益財団法人あいち産業振興機構 常務理事 岩貝委員
 瀬戸信用金庫 総合企画部長 岡田委員
 愛知県 産業労働部長 小山委員
 株式会社ケーイーアール 代表取締役 柿原委員
 名古屋商工会議所 企画振興部副部長 金澤委員
 特定非営利活動法人起業支援ネット 代表理事 久野委員
 一般社団法人中部経済連合会 企画部長 村田委員
 名古屋大学大学院 経済学研究科教授 山田委員（座長）
 株式会社和田製作所 代表取締役 和田委員

3 主な意見

（中小企業・小規模事業者支援、地域創生に資する産業の支援）

- やる気のある中小企業を応援するという姿勢が必要。成長鈍化の業種の中にも優れた技術を持った企業もあり、どのように輝かせるかが課題。
- 事業継承が切実な課題であり対策が必要。新陳代謝や業態転換についても検討すべき。
- 相談の最初の窓口として商工会、商工会議所、業界団体等は重要。一方で、どこにも属さない企業もあり、地域金融機関やいわゆる土業の窓口との連携も必要。

（次世代産業育成・イノベーション創出）

- 航空産業では、中小企業でも大企業同様の保証能力・管理能力を求められる。こうした企業力を強化しないと大手は他地域に行ってしまう。
- 海外に比べ日本はプログラミング能力が低いことが課題。基礎教育として行うべき。

（グローバル展開）

- 為替動向もあるが、国内回帰も始まっている。単に海外に出ることだけでなく、日本において海外と闘う企業も応援すべき。

（人材育成）

- インターンシップや職場体験はミスマッチの解消に向けても重要。受入企業を増やすためにはコーディネータ等による支援があると取り組みやすくなる。学校との連携が重要。
- 大手志向は改善しつつあるが、依然、中小の採用は苦戦。中小は人材育成に課題があり、即戦力の人材を送り出して欲しい。

（その他）

- コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスは多分野に関われる。取組を進めるべき。
- 人材難は、少子高齢化による構造的なものであると明記すべき。
- 「まち・ひと・しごと総合戦略」では、「中堅企業」「連携中核都市」のキーワードが出てくる。本ビジョンにも反映させるべき。
- 支援機関同士や金融機関、行政等の連携や協働については、全ての分野において重要。

愛知県産業労働計画策定委員会 労働部会の検討状況

1. 開催日 平成27年10月24日（第1回）、2月19日（第2回）

2. 委員 社会福祉法人順明会 理事長 大塚委員
 日本労働組合総連合会愛知県連合会 社会政策局長 梅田委員（小椋委員）
 株式会社中西 代表取締役 笠原委員
 愛知県職業能力開発協会 専務理事 河村委員
 株式会社ラッシュ・インターナショナル 代表取締役 倉田委員
 特定非営利法人アスクネット 代表理事 白上委員
 愛知県経営者協会 会員サービスグループ部長 東村委員（中尾委員）
 公益財団法人愛知県労働協会 常務理事 藤田委員
 愛知県 労政局長 森委員
 岡山女学園大学現代マネジメント学部 教授 吉田委員（座長）

3 主な意見

（就業の促進）

- 雇用の定着と流動化、正規雇用と非正規雇用についていずれも必要。多様な働き方の維持と、再チャレンジが可能となるシステムが重要。

（ワーク・ライフ・バランス）

- ワーク・ライフ・バランスは、中小企業・小規模事業者への普及が課題。管理職がまず体験し、部下に伝えていくことが必要。
- 団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年を見据え、仕事と介護が両立できるシステムが必要。
- 長時間労働の改善には、労働生産性をあげながら改善していくことが必要。医療やサービスの現場でも労働生産性の改善は可能。
- 仕事と育児や介護の両立には「職場環境」だけではなく「社会環境」の整備も必要。

（女性・高齢者・障害者の活躍）

- 女性の就労の問題を女性の問題とするのは間違いで男性がどうすべきかだ。障害者も同様で健常者の意識をどう変えるかが重要。
- 高齢者が再び労働市場で活躍できる仕組みが必要。

（メンタルヘルス）

- 取り組みが遅れており、現場に沿ったメンタルヘルスの戦略を進めて欲しい。
- 復職に向けた取組、ならないための取組を検討しているが対応に苦慮している。

（人材育成）

- トップのマネジメントが大切。指導者の育成を行う必要がある。
- キャリア教育は学校との連携が重要。地域が学校を支えることも必要。

（その他）

- 今は人材不足だが、今後雇用環境が悪化することも考慮しておくべき。
- 関係機関同士の連携を、課題の解決に向けて行動できる関係に前進させる必要がある。

主な意見要旨（委：策定委員会、産：産業部会、労：労働部会、車：車座集會）

中小企業・小規模事業者対策等、地域創生に資する産業の振興

（小規模事業者対策）

- ・小規模事業者の明示はありがたい。計画には事業者の意見を踏まえることが大事(委・産)
- ・小規模事業者は年々減少、いかに活性化するか。成長鈍化の企業の応援も大事(委・産・車)
- ・企業のほとんどが中小企業なのに知られてない。社会の仕組みを先生に知ってもらおう事も大切(車)
- ・大手は県外に利益を持っていく。小さい商店をいかに増やすかが大事。(車)

（事業継承）

- ・事業継承は小規模事業者にとって切実な問題(産)
- ・経営者が将来に夢が持てないことが廃業の原因。(車)
- ・商店街は地域コミュニティの担い手、人材育成が課題。後を継ぐ人がいない。(委)
- ・後継者がいないために廃業する企業が増えている。経営者に情報が足りないのが課題(車)

（支援制度）

- ・「魅力ある商店街づくり」が課題。街づくりという観点から議論をすることが必要。(委)
- ・商店街への補助金も個社に届くようにしてほしい。(車)
- ・農商工連携では「カイゼン」「自動化」が重要。生産技術革新により中小にも参入の余地(委)
- ・販路開拓におけるWEB活用の検討をお願いしたい。(委)
- ・販路を代えるところまでの支援「業態転換」についても検討が必要。(産)
- ・小規模事業者(の技術等)を磨く方向で検討して欲しい。自らは輝けない。(産)
- ・中小企業の品質管理・保証能力の強化をお願いしたい。(産)
- ・補助金については、もっと手続きを簡素化してほしい。事後の請求も可として欲しい(車)
- ・申請がうまい人が補助をもらえる。使い方に目利き力がないと効果的な施策にならない。(車)
- ・あいちブランドは情報収集や業種交流で有効。継続して欲しい。(産)
- ・BCPについて、産学官金の横串の連携について方向付けできれば効果的ではないか(産)
- ・販路拡大では、対象をしぼったニーズの合うマッチングがあると良い。(車)
- ・製造業の起業に対する支援が少ない。(車)
- ・中小企業は、依然、信用創造が難しい。経営革新をとっても枠がなければ意味がない。(車)

- ・事業に集中できれば成果は出せる。運転資金で支援が必要。(産)
- ・地域の金融については、そのルールを地域が決められるようにできるといい。(車)
- ・県が関与して新しい与信制度ができると良い。金融と行政がバラバラにやっている。(車)
- ・国、県、市町村で整合性がとれていない感じがする。(産)
- ・小規模事業者でもメーカー志向と下請け志向では支援が変わってくる。(産)
- ・金融の円滑化は、最近国から求められている言葉で言うと「金融の創造・創出」になる。(産)
- ・様々な支援制度を行っているが知らない人が多い。もっとPRした方が良い。(産)
- ・商工会、商工会議所に加入していない企業にどのように情報を届けるのが課題(産)
- ・相談に行くときに金融は身近な窓口。位置づけて欲しい。土業も窓口になる。(産)

（その他）

- ・「やる気のある」「意欲のある」というキーワードを入れてほしい。(委)
- ・まち・ひと・しごと総合戦略では、「中堅企業」のキーワードがある。盛り込んでおくべき(産)
- ・もっと、全体に地域金融機関の役割が発揮されるような言葉を表に出して欲しい。(産)

次世代産業の育成強化・研究開発機能、立地環境の整備

（次世代自動車、航空宇宙産業）

- ・FCVの普及支援に、EVは含まれないのか。(委)
- ・次世代旅客機のイメージがわからない。(委)
- ・MRO産業の育成を明確にした方がいいのではないかと(産)

（その他産業）

- ・ソーシャルビジネスについて入れてほしい。(委)
- ・次世代産業に農業がない。(委)
- ・高齢者や福祉産業が含まれていない。(委)
- ・静脈産業が入っていない。再生資源の産業は将来大きな核になる。(委)
- ・IT、ICTが無い。プログラミング能力の不足が課題。基礎教育で考えるべき。(委・産)
- ・情報を使ったモノづくりのサービス化など新しい技術の活用も検討すべき(産)
- ・地域毎のエネルギー統計が今はわからない。経済循環調査の補助があると助かる。(車)

（研究開発機能）

- ・「あいち産業科学技術総合センター」のレベルアップが記載されていない。（産）
- ・アカデミックな研究助成が減っており、大学が海外の企業と組んでいる。（産）

（立地環境・事業環境）

- ・県内企業の企業力を強化しないと、主要産業が他県に出ていってしまう。（産）
- ・国内立地環境の整備は、県内ではないのか。他県も含むのか（委・産）
- ・生産拠点の海外移転で生産が減少したとあるが、国内分散の影響もある。（産）
- ・内陸用地が不足していると聞く。用地問題についても考えて欲しい。（産）

グローバル展開

- ・中小のサービス業は海外に出て行けない。販路開拓だけでも支援してほしい。（車）
- ・国内で生産し、世界から仕事を取ってくることもグローバル化。（委）
- ・国内回帰が始まっている。国内でがんばる企業に対して支援策を検討して欲しい（産）
- ・海外展開は中小単独では困難。共同でできるようにする事も大事（車）
- ・海外進出では、現地の情報をしっかり掘み検討すべき。（産）
- ・海外情報センターでは、GNI など関連組織との連携を県が主導する視点で書くべき（産）
- ・物流コストが高く（港湾関係等）小口では更に割高で中小には負担。（車）
- ・グローバル化では、「言葉」が重要。取引条件にもなっている。（委）
- ・グローバル展開は「企業が輝く」に分類されるのではないのか。（委）
- ・グローバル競争に勝つ産業基盤、立地環境をつくるとははっきり書く必要がある（産）

観光の促進

- ・リニアを睨んで、首都圏や近畿圏を意識する必要がある。（委）
- ・アジアからの増大する観光客をどう取り込むかが課題。（委）
- ・産業観光の視点が重要。（委）
- ・半島部の活性化が重要。（委）
- ・働きやすさ、住みやすさも考えないと人が足りなくなる。（委）
- ・観光では、WIFI と両替が課題。産業観光では中小でも見せ方次第で協力できる。（車）
- ・シビックプライド、シティープロモーションを前面に出すべき。（車）
- ・地元の観光資源の掘り起こしと、観光客の防災がポイント（産）

就業促進等

（若者、女性、高齢者、障害者の就業支援）

- ・障害者の就業では学校との連携が大事。障害者については踏み込んで話してほしい。（委）
- ・在宅就労支援（多様な就業支援）を入れるといい。（委）
- ・学校（大学、専修学校）との連携も入れるといい。（委）
- ・若年者の早期離職対策は支援が少ない。（委）
- ・早期離職対策は重要だが一律の対策は困難。再チャレンジ可能な仕組みが必要。（委）
- ・女性の就労の問題を女性の問題とするのではなく、男性がどうすべきかだ。（労）
- ・女性の活躍は男性の意識が、障害者の問題は健常者の意識が課題。（労）
- ・高齢者がもう一度労働市場でがんばれるマーケットを創ることが大切（労）
- ・給与が低すぎるのが問題。発注単価が崩れすぎている。（車）
- ・若者の定着については、再チャレンジ、マッチング機会の充実が必要。（労）

（人材不足業種の支援）

- ・建設、介護等の人手不足については、他部局とも連携して進めてほしい。（委）
- ・建設、運輸の求人がひどい。きついイメージと給与に差。運輸は産業の生命線。（車）
- ・不況がまた来ると思っておくべき。雇用の確保も入れておいたほうが良い。（委）
- ・人材不足が課題の一方で、女性や高齢者など職を求めている人もいる。こうしたミスマッチを解消するための職場環境にユニバーサルかが必要だ。（産）

（非正規雇用労働者）

- ・生活保護に若者が並んでいる。生活保護より非正規の給与が低いのは問題。（車）
- ・非正規労働者の正社員化は多様な働き方を目指す方がいいのでは。（委）
- ・非正規労働者という表現は、非正規雇用労働者という表現に改めたほうがいい。（委）
- ・非正規が正規に移行できるシステムが必要（労）
- ・高齢化を踏まえ、短期間勤務など非正規のシステムも必要。（労）
- ・育休などのシステムは正社員のみ。非正規には普及していない。（労）

生き生きと働ける社会の実現

(女性・高齢者・障害者の活躍)

- ・女性の支援では個々に望むものが違う。多様な働き方への支援も充実させてほしい。(委)
- ・女性・高齢者の活躍には、障害者も含むべき。(委)
- ・夫婦併せて総労働時間を短縮し、家庭に割ける時間を増やすことが必要(労)
- ・障害者は特徴をきちんと把握し、時間と労力をかければきちんと対応できる。(労)
- ・男性の長時間労働だけが女性の働けない理由ではない。働いているときの育児も課題。社会環境づくりについても考えて行く必要がある。(労)
- ・職場の理解、雰囲気作りをトップが促すことが必要。(労)
- ・計画が産業に偏りすぎて高齢者の視点が欠けている。弱者に目を向けることが必要(労)

(介護対策等)

- ・地域での助け合いが施策として必要。既にパートでやめる事例が増えている。(車)
- ・団塊の世代が後期高齢者になることを見据えた計画を。仕事と介護が両立できるシステムの検討が必要(労)

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- ・WLBには、総労働時間の短縮が必要。生産性の上がる働き方の検討が必要(労)
- ・WLBの柱が広義に捉えすぎ。労働相談や労働環境の改善が捉えにくい。(委)
- ・WLBでは、当地域の住環境の優位性、食文化の豊かさをPRするとよい。(委)
- ・WLBは働き方そのものを考えないといけない。柱としては残してほしい。(委)
- ・WLBは非常に広義。ビジョンではわかりやすくする必要がある。(労)
- ・日本はメンバーシップ型の雇用。WLBだけを変えるのは難しい。(労)
- ・管理職がWLBを考える体験をすることが必要(労)
- ・中小・小規模事業者への普及が課題。(労)
- ・学校教育の段階から教えていくべき。(労)
- ・WLBで大切なのは、生き甲斐と定着。やりがいを感じてもらおうと定着できる。(労)
- ・WLBは多様な働き方の推進の方がいいのでは。(労)
- ・長時間労働は、労働生産性を上げながら改善していく必要がある。(労)
- ・職場環境だけでなく、社会環境も重要(労)

(メンタルヘルス)

- ・メンタルヘルスに加えて、安全面についても記述した方がよい(産)
- ・メンタルヘルスの取組は旧態依然。現場に沿った戦略を進めて欲しい。(労)
- ・モノづくりと三次産業では、健康、生き様、夢など異なる。一緒にすべきではない(労)
- ・どの状態なら復職できるのかははっきりしていない。労使ともに悩んでいる(労)
- ・ならない研究も行っているが対策が追いついていないのが現状(労)
- ・会社に話しながらない上、隠したい気持ちがあり問題が無くならない原因(労)

人材育成(人口減少)

(人材確保・定着)

- ・人口減少の中、人材育成・確保が重要。(委)
- ・背景にある、高齢化・後継者不足にも光をあてる議論をしてほしい。(委)
- ・首都圏からのUターン人材誘致、産業観光分野の人材育成も入れたほうが良い。(委)
- ・大手志向はまだ強く中小は採用に苦戦している。(産)
- ・以前に比べれば大手志向は減ってきている。(産)
- ・育成、確保に加えて、定着の視点も必要。(労)
- ・転職しながらスキルアップする業種が併存できる社会にすべき(労)
- ・定着と流動化両方とも必要。バランスが大事。(労)
- ・企業OBの活用では、中小の役員など目線の会う人とマッチングできると良い。(車)
- ・組織に加盟してからは、会社を良くしようとの思いからか離職者が出ていない。(車)
- ・人材育成の助成金は手続きや条件が厳しく使いにくい。(車)
- ・労災や社会保険をきちんとするほど首がしまる。給料もたくさん払えずなり手がいない。(車)
- ・企業の必要なものが学校に伝わっていないのではないかと。(車)
- ・景気回復により人材難となっているが、少子高齢化という構造的な問題がある。(産)

(職業能力開発)

- ・技能検定の予算が減らされている。(産)
- ・中小企業が単独では難しいキャリアアップ支援などに力を入れてほしい。(委)
- ・専門学校では職工を募集しているが、現実には作家志望が多い。作家希望でいいのでは。(車)
- ・中小企業の技術力向上には、技能も入ってもいい。また、育成だけでなく開発も必要。(労)
- ・企業内の指導者をつくる必要がある。ひとづくりも大切。(労)

(キャリア教育・学校教育)

- ・小中高大(発達段階に応じた)の縦の連携・交流が必要。(労)
- ・地域のプラットフォームを設け、連携・交流の場を作ってほしい。(労)
- ・学校と行政をつないでいく専門人材の育成・活用が必要。(労)
- ・就職先を見つけれられない若者には、彼らの能力を活かす場所に専門人材が一人ひとりつないでいくしかない。(労)
- ・インターンシップの仲介、コーディネータによる支援があると取り組みやすい。(産)
- ・インターンシップは、キャリア教育の一環と位置づけるべき。(産)
- ・ミスマッチの解消にはインターンシップが重要。受入企業が増えてくると良い。(産)
- ・中高でもっとキャリア教育を行うべき。インターンシップ・職場体験にも力を入れて欲しい(産)
- ・学校をサポートするコーディネータ、カウンセラーの育成・活用が必要。(労)
- ・離職、失業などリスクに対する対応の仕方についても学校で教えるべき。(労)
- ・子供の頃からものづくりへの興味を高める雰囲気づくりを地域で進めることが重要。(委)
- ・人材の育成では、学校教育に踏み込む必要がある。(委)
- ・専門高校、高専で専門的な教育を行い、即戦力の人材を送り出して欲しい。(産)

(労働生産性の向上)

- ・労働生産性をいかにあげていくかが重要。指導者の教育が必要(委・労)
- ・労働生産性の向上には作業標準が必要。介護の分野も同様で、愛知なら可能(労)
- ・サービス業における生産性向上も必要。(労)
- ・仕事の教え方、カイゼンの仕方等を見直してもらえる働きかけをしてはどうか(労)

その他

(支援機関の連携・交流)

- ・人材育成では、行政、企業、本人の当事者を明確にすることが必要。(委)
- ・支援機関の連携には当事者意識が大事。そうした表現をいれてはどうか。(労)
- ・連携においてはコーディネートが必要。コーディネータの育成を考えてはどうか(労)
- ・支援機関の相互連携強化策について、弱点を補強する役割分担も検討してほしい。(委・産)
- ・中小企業支援センターに求められる役割について検討してほしい。(委)
- ・企業の社会貢献には、商工会等がもっと企業と連携をとる必要がある。(車)

- ・県内の市町村や近隣県、ひと・もの・しごとのビジョンを踏まえて検討してほしい。(委)
- ・広域経済圏の議論が出ていない。全部を愛知県ではやれない。近県との連携を。(委)
- ・県、市町村、経済団体が一体となった取組についても議論してほしい。(委)
- ・連携も重要だが、役割分担も考えないといけない。(委)
- ・県で全てを行えない。そこを担うのがソーシャル・コミュニティビジネス。関係機関と連携し新しい社会をつくる必要がある。(労)

(計画の方向性)

- ・我々の目指す方向性と一致しており、全体としてはこれで良い。(委)
- ・目指すところは、幸せが見えるビジョン。柱立てはいい。(委)
- ・TOKAI VISIONの柱に沿っており柱立てはいい。広域的な取組をどう入れていくかの視点が必要(委・産)
- ・地域・企業・人は並列ではなくトライアングルになる。(委)
- ・あいちビジョンからつながる地域・企業・人への線に少し無理がある。精査が必要。(委)
- ・このビジョンは、発展の方向性を示すもので、網羅的な計画を作る訳ではない。(委)
- ・コミュニティービジネス・ソーシャルビジネスは他分野に関係する。検討して欲しい(産)
- ・女性の活躍は労働、キャリア教育は産業部会だが、互いに議論があってもいい。人材育成、就業促進、WLBは、どれもがリンクしている。(産・労)
- ・起業・創業支援については産業部会でも検討する必要があるのではないか(産)
- ・物理的な豊かさを目指しているように見える。CSRなどの要素も入れてはどうか(労)
- ・従来から力を入れてきた中小企業支援、次世代産業は、引き続きお願いしたい。(委)
- ・公契約の記述がない。(車)
- ・内需についても考えていただきたい。(車)
- ・連携中枢都市圏のような関わりについても押さえて欲しい。(産)

(目標設定)

- ・何をやるかだけではなく、どうやるかも検討すべき(産)
- ・進捗管理では、数値にとられすぎず、施策の実効性の検証をする運営を。(労)
- ・効果測定のできる目標を設定しないと絵空事になる。(労)
- ・県民の働く姿をイメージして目標を立てる必要がある。(労)